

平成 2 7 事業年度

財 務 諸 表

自：平成 2 7 年 4 月 1 日

至：平成 2 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人広島大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分（損失の処理）に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
Ⅰ 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	96,895,928,886	
土地減損損失累計額	<u>△ 71,330,000</u>	96,824,598,886
建物	97,686,630,731	
建物減価償却累計額	<u>△ 38,356,243,344</u>	
建物減損損失累計額	<u>△ 16,757,811</u>	59,313,629,576
構築物	7,111,505,239	
構築物減価償却累計額	<u>△ 4,129,343,497</u>	2,982,161,742
機械装置	531,743,440	
機械装置減価償却累計額	<u>△ 445,905,118</u>	85,838,322
工具器具備品	49,367,335,206	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 36,564,522,374</u>	12,802,812,832
図書		13,715,829,434
美術品・収蔵品		402,782,096
船舶	1,829,007,454	
船舶減価償却累計額	<u>△ 1,237,256,654</u>	591,750,800
車両運搬具	201,067,707	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 114,419,282</u>	86,648,425
建設仮勘定		15,110,296
その他有形固定資産	10,067,435	
その他有形固定資産減価償却累計額	<u>△ 6,040,461</u>	4,026,974
有形固定資産合計		186,825,189,383
2 無形固定資産		
特許権		220,457,220
商標権		441,784
ソフトウェア		124,102,778
特許権等仮勘定		276,781,598
その他無形固定資産		<u>1,354,500</u>
無形固定資産合計		623,137,880
3 投資その他の資産		
長期前払費用		2,041,081
その他の投資その他の資産		<u>477,190</u>
投資その他の資産合計		2,518,271
固定資産合計		187,450,845,534
Ⅱ 流動資産		
現金及び預金		3,438,079,785
未収学生納付金収入		76,976,500
未収附属病院収入	5,100,458,505	
徴収不能引当金	<u>△ 20,494,619</u>	5,079,963,886
その他未収入金	677,111,931	
徴収不能引当金	<u>△ 9,985,663</u>	667,126,268
有価証券		8,200,000,000
たな卸資産		22,574,365
医薬品及び診療材料		516,715,967
前渡金		1,823,150
前払費用		30,412,896
未収収益		35,849
その他流動資産		<u>29,775,256</u>
流動資産合計		18,063,483,922
資産合計		<u>205,514,329,456</u>

負債の部		
Ⅰ 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	8,798,639,465	
資産見返補助金等	2,027,000,991	
資産見返寄附金	2,593,843,039	
資産見返物品受贈額	11,583,943,831	
建設仮勘定見返運営費交付金	15,110,296	
特許権等仮勘定見返運営費交付金等	<u>276,681,785</u>	25,295,219,407
国立大学財務・経営センター債務負担金		6,616,374,815
長期借入金		13,588,393,000
引当金		
退職給付引当金	<u>203,005,216</u>	203,005,216
資産除去債務		279,168,861
長期未払金		<u>1,336,662,647</u>
固定負債合計		47,318,823,946
Ⅱ 流動負債		
寄附金債務		5,334,490,483
前受受託研究費等		693,908,181
前受受託事業費等		4,930,857
前受金		6,663,165
預り金		872,390,977
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		1,049,336,405
一年以内返済予定長期借入金		214,158,000
未払金		6,588,394,215
前受収益		563,600
未払費用		103,726,099
未払消費税等		27,141,300
引当金		
賞与引当金	<u>388,695,261</u>	<u>388,695,261</u>
流動負債合計		<u>15,284,398,543</u>
負債合計		62,603,222,489
純資産の部		
Ⅰ 資本金		
政府出資金	<u>147,223,703,427</u>	
資本金合計		147,223,703,427
Ⅱ 資本剰余金		
資本剰余金	24,114,979,315	
損益外減価償却累計額(-)	△ 34,057,545,199	
損益外減損損失累計額(-)	△ 117,479,311	
損益外利息費用累計額(-)	<u>△ 23,488,848</u>	
資本剰余金合計		△ 10,083,534,043
Ⅲ 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	3,775,177,570	
積立金	1,999,388,090	
当期末処理損失	<u>△ 3,628,077</u>	
(うち当期総損失 △3,628,077)		
利益剰余金合計		<u>5,770,937,583</u>
純資産合計		<u>142,911,106,967</u>
負債純資産合計		<u><u>205,514,329,456</u></u>

損益計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育経費	4,649,120,462	
研究経費	5,763,065,805	
診療経費	19,011,344,255	
教育研究支援経費	966,348,328	
受託研究費	3,074,644,125	
受託事業費	303,410,564	
役員人件費	135,001,270	
教員人件費	23,989,381,441	
職員人件費	<u>15,091,555,322</u>	72,983,871,572
一般管理費		1,468,564,982
財務費用		
支払利息	290,705,285	
その他財務費用	<u>5,673</u>	290,710,958
雑損		<u>39,895,033</u>
経常費用合計		74,783,042,545
経常収益		
運営費交付金収益		25,852,232,353
授業料収益		6,357,448,389
入学金収益		1,156,340,500
検定料収益		227,957,400
附属病院収益		28,542,903,271
受託研究等収益		
政府受託研究等収益	327,625,432	
その他受託研究等収益	<u>3,250,219,050</u>	3,577,844,482
受託事業等収益		
政府受託事業等収益	78,758,959	
その他受託事業等収益	<u>233,432,836</u>	312,191,795
施設費収益		811,005,911
補助金等収益		2,096,537,941
寄附金収益		1,618,215,805
財務収益		
受取利息	4,657,440	
有価証券利息	11,664,571	<u>16,322,011</u>
資産見返運営費交付金等戻入		1,397,223,991
資産見返補助金等戻入		759,577,928
資産見返寄附金戻入		579,867,387
資産見返物品受贈額戻入		55,770,431
雑益		
特許権等収入	23,558,174	
財産貸付料収入	333,167,252	
研究関連収入	650,951,993	
公開講座等収入	18,519,400	
手数料収入	22,979,182	
附属病院医業外収入	39,784,788	
その他の雑益	<u>198,234,763</u>	1,287,195,552
経常収益合計		<u>74,648,635,147</u>
経常損失		△ 134,407,398

臨時損失		
固定資産除却損	28,038,695	28,038,695
臨時利益		
運営費交付金収益	136,220,333	
固定資産売却益	19,999	
固定資産除売却に伴う見返負債戻入	<u>20,019,165</u>	<u>156,259,497</u>
当期純損失		△ 6,186,596
目的積立金取崩額		<u>2,558,519</u>
当期総損失		<u><u>△ 3,628,077</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 25,587,882,940
人件費支出	△ 39,625,697,531
その他の業務支出	△ 1,421,755,605
運営費交付金収入	25,243,238,000
授業料収入	7,263,908,966
入学金収入	1,138,739,700
検定料収入	227,957,400
附属病院収入	28,505,471,844
受託研究等収入	3,485,557,709
受託事業等収入	303,165,743
補助金等収入	2,218,012,553
寄附金収入	1,674,559,387
その他の業務収入	<u>1,043,996,159</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,469,271,385
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 95,157,607,000
有価証券の償還等による収入	94,872,442,000
定期預金の預入れによる支出	△ 11,000,000,000
定期預金の払戻しによる収入	10,100,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 5,058,366,345
施設費による収入	<u>1,476,935,400</u>
小計	△ 4,766,595,945
利息及び配当金の受取額	<u>17,483,562</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,749,112,383
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金返済による支出	△ 1,069,832,530
長期借入金の返済による支出	△ 101,885,000
リース債務の返済による支出	<u>△ 676,900,357</u>
小計	△ 1,848,617,887
利息の支払額	<u>△ 294,868,896</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,143,486,783
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	△ 2,423,327,781
VI 資金期首残高	<u>4,961,407,566</u>
VII 資金期末残高	<u><u>2,538,079,785</u></u>

損失の処理に関する書類
(平成28年6月28日)

(単位:円)

I	当期末処理損失		3,628,077
	当期総損失	3,628,077	
II	損失処理額		3,628,077
	積立金取崩額	3,628,077	
III	積立金振替額		3,775,177,570
	前中期目標期間繰越積立金	3,775,177,570	
IV	利益処分別		
	積立金		<u>3,775,177,570</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	72,983,871,572		
一般管理費	1,468,564,982		
財務費用	290,710,958		
雑損	39,895,033		
臨時損失	<u>28,038,695</u>	74,811,081,240	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 6,357,448,389		
入学金収益	△ 1,156,340,500		
検定料収益	△ 227,957,400		
附属病院収益	△ 28,542,903,271		
受託研究等収益	△ 3,577,844,482		
受託事業等収益	△ 312,191,795		
寄附金収益	△ 1,618,215,805		
財務収益	△ 16,322,011		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 595,969,149		
資産見返寄附金戻入	△ 579,867,387		
雑益	△ 636,243,559		
臨時利益	<u>△ 16,171,313</u>	<u>△ 43,637,475,061</u>	
業務費用合計			31,173,606,179
II 損益外減価償却相当額			2,455,625,018
III 損益外減損損失相当額			16,757,811
IV 損益外利息費用相当額			2,476,845
V 損益外除売却差額相当額			753,639
VI 引当外賞与増加見積額			△ 53,995,948
VII 引当外退職給付増加見積額			736,928,786
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	90,536,200		
政府出資の機会費用	<u>0</u>		90,536,200
IX (控除)国庫納付額			<u>0</u>
X 国立大学法人等業務実施コスト			<u><u>34,422,688,530</u></u>

注記事項

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 28 年 2 月 1 日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省，日本公認会計士協会 平成 28 年 4 月 20 日最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金・・・・・・・・費用進行基準

プロジェクト研究等の一部に充当される
運営費交付金・・・・・・・・業務達成基準

文部科学省が指定する特別経費，特殊要因経費
に充当される運営費交付金で措置される
運営費交付金の一部・・・・・・・・文部科学省が指定する業務達成基準
または費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	3～60年
機械装置	3～49 年
工具器具備品	1～20年
船舶	1～14年
車両運搬具	3～7年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等の研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84 ）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第 90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

3. 未収附属病院収入に係る引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金による財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき引当金を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、それぞれ発生した事業年度に全額費用処理しております。

ただし、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、引当金を計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末における自己都合要支給額を用いて計算した退職給付見積額の当期増加額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

ただし、医薬品、診療材料の評価方法は、当分の間、評価方法は最終仕入原価法を採用しております。

また、金額的重要性のない貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

a 土 地

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。

b 建 物

近隣の賃借料を参考に計算しております。

c 工具器具備品

減価償却相当額を計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年国債(新発債)の利回り終値は△0.050%でありましたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成 28 年 4 月 14 日付け 28 文科高第 63 号)に基づき、0%で計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

[貸借対照表関係]

1. 担保に供している資産	土地	25,065,525,737 円
	建物	20,888,778,034 円
2. 担保されている債務	長期借入金	13,802,551,000 円
3. 当事業年度末における債務保証の総額		7,665,711,220 円
4. 運営費交付金から充当されるべき引当外退職給付の見積額		20,713,852,758 円
5. 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額		1,779,154,876 円

6. 国立大学法人等の法人移行時に係る固有の会計処理

利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	17,818,701,855 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	14,062,008,369 円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	3,756,693,486 円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計

1,006,123,760 円

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの 739,364,746 円
- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの 261,327,280 円
5,763,509,272 円

7. 減損処理について

(1) 減損を認識した固定資産

① 減損を認識した固定資産の概要

(単位:円)

用 途	種類	場所	帳簿価額	備考
福利厚生施設	土地	天水山職員宿舎（敷地） （広島県広島市東区牛田新町4丁目）	102,000,000	前年度以前認識済
課外活動施設	土地	医学部ヨット部艇庫 （広島県廿日市市地御前5丁目）	16,670,000	前年度以前認識済
福利厚生施設	建物	御幸職員宿舎 （広島県広島市南区宇品御幸3丁目52番地39）	2	

② 減損の認識に至った経緯

固定資産の全部について、使用しないということを決定しており、減損会計基準「第4 減損の認識」の1の(3)に該当するため、減損を認識しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額は以下のとおりです。

(単位:円)

場所	種類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
天水山職員宿舎（敷地）	土地	0	—	0
医学部ヨット部艇庫	土地	0	—	0
御幸職員宿舎	建物	16,757,811	—	16,757,811

④ 回収可能サービス価額については、以下のとおりです。

（前年度減損を認識した固定資産）

天水山職員宿舎及び医学部ヨット部艇庫の土地については、売却処分を予定しているため、正味売却価額を採用しております。この正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価金額に基づき算定した価額としております。なお、平成27年度においては、時価評価を行った結果、重要な変化が生じて無いことから、前年度と同価額にて計上しております。

御幸職員宿舎の建物については、解体を予定しているため、回収可能サービス価額は備忘価額としております。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

① 減損の兆候が認められた固定資産の概要

(単位:円)

用 途	種類	場所	帳簿価額
福利厚生施設	土地	御幸職員宿舎(敷地) （広島県広島市南区宇品御幸3丁目52番地39）	398,000,000

② 認められた減損の兆候の概要

使用廃止により、遊休状態となっております。

③ 減損の認識に至らないとした根拠

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っております。

[損益計算書関係]

1. 国立大学法人等の法人移行時に係る固有の会計処理

当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,171,717,530 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,421,947,198 円
当期総損失に与える影響額（差引き）	△250,229,668 円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	<u>2,400,332 円</u>
	△247,829,336 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,438,079,785 円
定期預金	<u>△900,000,000 円</u>
資金期末残高	2,538,079,785 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	555,498,213 円
当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額	4,830,213 円
現物寄附による資産の取得	410,851,468 円

[国立大学法人等業務実施コスト計算書関係]

1. 国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額

102,922,194 円

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[資産除去債務]

1. 資産除去債務の概要

当法人は、有害物質に関する除去義務及び賃貸借契約等に基づく原状回復義務に関して、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から 3 年～30 年と見積もり、割引率は、0.52 %～2.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	271,426,814 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,830,213 円
時の経過による調整額	2,911,834 円
資産除去債務の履行による減少額	0 円
その他増減額	<u>0 円</u>
期末残高	279,168,861 円

[金融商品関係注記事項]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については譲渡性預金・国債等に限定し、資金調達については（独）国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条により取得が認められている公債のみに限定し、株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、広島大学財務会計処理細則に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位:円)

貸借対照表表示勘定科目	貸借対照表計上額 (*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 有価証券			
満期保有目的有価証券	8,200,000,000	8,200,000,000	—
(2) 現金及び預金	3,438,079,785	3,438,079,785	—
(3) 未収附属病院収入	5,100,458,505		
徴収不能引当金(*2)	<u>△ 20,494,619</u>		
	5,079,963,886	5,079,963,886	—
(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金 (1年以内償還予定分も含む)	(7,665,711,220)	(8,023,517,096)	(357,805,876)
(5) 長期借入金(1年以内償還予定分も含む)	(13,802,551,000)	(14,828,084,890)	(1,025,533,890)
(6) 長期未払金及び未払金(リース債務)	(2,071,424,408)	(2,762,576,728)	(691,152,320)
(7) 未払金(リース債務を除く)	(5,853,632,454)	(5,853,632,454)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 有価証券

譲渡性預金については短期で払い戻しが行われるため、その時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。国債等については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金並びに(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(5) 長期借入金及び(6) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(7) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[賃貸等不動産関係注記事項]

当法人は、東広島地区などに寄宿舎等を有しておりますが、賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいことから、注記を省略しております。

[退職給付に係る注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に備えるため、非積立型の確定給付制度を採用しており、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	125,849,682 円
勤務費用	66,185,078 円
利息費用	629,248 円
数理計算上の差異の当期発生額	26,175,621 円
退職給付の支払額	△15,834,413 円
期末における退職給付債務	203,005,216 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の退職給付債務	203,005,216 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	203,005,216 円
退職給付引当金	203,005,216 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	203,005,216 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	66,185,078 円
利息費用	629,248 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	26,175,621 円
合 計	92,989,947 円

(5) 年金資産の主な内訳

該当はありません。

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

該当はありません。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率 0.5%

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 6
2. たな卸資産の明細	1 7
3. 無償使用国有財産等の明細	1 7
4. P F I の明細	1 7
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1 7
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 7
6. 出資金の明細	1 7
7. 長期貸付金の明細	1 8
8. 借入金の明細	1 8
9. 国立大学法人等債の明細	1 8
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	1 9
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	1 9
10-3 退職給付引当金の明細	1 9
11. 資産除去債務の明細	1 9
12. 保証債務の明細	2 0
13. 資本金及び資本剰余金の明細	2 0
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	2 1
14-2 目的積立金の取崩しの明細	2 1
15. 業務費及び一般管理費の明細	2 2
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	2 5
16-2 運営費交付金収益	2 5
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	2 5
17-2 補助金等の明細	2 6
18. 役員及び教職員の給与の明細	2 7
19. 開示すべきセグメント情報	2 8
20. 寄附金の明細	2 9
21. 受託研究の明細	2 9
22. 共同研究の明細	2 9
23. 受託事業等の明細	2 9
24. 科学研究費補助金の明細	3 0
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	3 1
26. 関連公益法人等の明細	3 2

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残 高	摘要
						当期償却額		当期 損益内	当期 損益外			
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	56,907,211,561	1,166,631,150	235,361,848	57,838,480,863	24,497,674,209	1,914,913,785	16,757,811	-	16,757,811	33,324,048,843	
	構築物	5,426,915,739	-	159,000	5,426,756,739	3,566,013,320	150,547,149	-	-	-	1,860,743,419	
	機械装置	474,182,104	-	7,780,000	466,402,104	396,109,551	22,830,026	-	-	-	70,292,553	
	工具器具備品	5,017,690,622	101,687,744	26,923,625	5,092,454,741	4,166,806,428	238,566,604	-	-	-	925,648,313	
	船舶	1,801,525,000	-	-	1,801,525,000	1,213,626,332	128,336,154	-	-	-	587,898,668	
	車両運搬具	2,144,400	-	-	2,144,400	2,144,399	-	-	-	-	1	
	その他	8,626,013	-	-	8,626,013	5,175,609	431,300	-	-	-	3,450,404	
	計	69,638,295,439	1,268,318,894	270,224,473	70,636,389,860	33,847,549,848	2,455,625,018	16,757,811	-	16,757,811	36,772,082,201	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	38,270,834,904	1,701,516,338	124,201,374	39,848,149,868	13,858,569,135	1,698,693,798	-	-	-	25,989,580,733	
	構築物	1,589,243,593	95,504,907	-	1,684,748,500	563,330,177	109,313,584	-	-	-	1,121,418,323	
	機械装置	65,341,336	-	-	65,341,336	49,795,567	1,716,784	-	-	-	15,545,769	
	工具器具備品	43,257,115,900	3,000,758,445	1,982,993,880	44,274,880,465	32,397,715,946	4,696,968,047	-	-	-	11,877,164,519	注①
	図書	13,623,596,040	143,822,920	51,589,526	13,715,829,434	-	-	-	-	-	13,715,829,434	
	船舶	24,320,354	3,162,100	-	27,482,454	23,630,322	1,624,199	-	-	-	3,852,132	
	車両運搬具	187,792,385	11,130,922	-	198,923,307	112,274,883	20,860,809	-	-	-	86,648,424	
	その他	1,441,422	-	-	1,441,422	864,852	72,071	-	-	-	576,570	
計	97,019,685,934	4,955,895,632	2,158,784,780	99,816,796,786	47,006,180,882	6,529,249,292	-	-	-	52,810,615,904		
非償却資産	土地	96,895,928,886	-	-	96,895,928,886	-	-	71,330,000	-	-	96,824,598,886	
	美術品・收藏品	370,502,410	32,279,686	-	402,782,096	-	-	-	-	-	402,782,096	
	建設仮勘定	1,194,088,580	260,122,680	1,439,100,964	15,110,296	-	-	-	-	-	15,110,296	
	計	98,460,519,876	292,402,366	1,439,100,964	97,313,821,278	-	-	71,330,000	-	-	97,242,491,278	
有形固定 資産合計	土地	96,895,928,886	-	-	96,895,928,886	-	-	71,330,000	-	-	96,824,598,886	
	建物	95,178,046,465	2,868,147,488	359,563,222	97,686,630,731	38,356,243,344	3,613,607,583	16,757,811	-	16,757,811	59,313,629,576	
	構築物	7,016,159,332	95,504,907	159,000	7,111,505,239	4,129,343,497	259,860,733	-	-	-	2,982,161,742	
	機械装置	539,523,440	-	7,780,000	531,743,440	445,905,118	24,546,810	-	-	-	85,838,322	
	工具器具備品	48,274,806,522	3,102,446,189	2,009,917,505	49,367,335,206	36,564,522,374	4,935,534,651	-	-	-	12,802,812,832	
	図書	13,623,596,040	143,822,920	51,589,526	13,715,829,434	-	-	-	-	-	13,715,829,434	
	美術品・收藏品	370,502,410	32,279,686	-	402,782,096	-	-	-	-	-	402,782,096	
	船舶	1,825,845,354	3,162,100	-	1,829,007,454	1,237,256,654	129,960,353	-	-	-	591,750,800	
	車両運搬具	189,936,785	11,130,922	-	201,067,707	114,419,282	20,860,809	-	-	-	86,648,425	
	建設仮勘定	1,194,088,580	260,122,680	1,439,100,964	15,110,296	-	-	-	-	-	15,110,296	
	その他	10,067,435	-	-	10,067,435	6,040,461	503,371	-	-	-	4,026,974	
	計	265,118,501,249	6,516,616,892	3,868,110,217	267,767,007,924	80,853,730,730	8,984,874,310	88,087,811	-	16,757,811	186,825,189,383	
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	209,286,941	-	-	209,286,941	209,286,941	-	-	-	-	-	
	計	209,286,941	-	-	209,286,941	209,286,941	-	-	-	-	-	
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	特許権	363,548,794	55,379,941	-	418,928,735	198,471,515	41,457,922	-	-	-	220,457,220	
	商標権	5,338,044	-	-	5,338,044	4,896,260	303,230	-	-	-	441,784	
	ソフトウェア	557,167,772	30,385,800	20,468,350	567,085,222	442,982,444	46,210,031	-	-	-	124,102,778	
	計	926,054,610	85,765,741	20,468,350	991,352,001	646,350,219	87,971,183	-	-	-	345,001,782	
非償却資産	特許権仮勘定	277,243,989	85,659,682	86,122,073	276,781,598	-	-	-	-	-	276,781,598	
	その他	30,746,000	-	-	30,746,000	-	-	29,391,500	-	-	1,354,500	
	計	307,989,989	85,659,682	86,122,073	307,527,598	-	-	29,391,500	-	-	278,136,098	
無形固定 資産合計	特許権	363,548,794	55,379,941	-	418,928,735	198,471,515	41,457,922	-	-	-	220,457,220	
	商標権	5,338,044	-	-	5,338,044	4,896,260	303,230	-	-	-	441,784	
	ソフトウェア	766,454,713	30,385,800	20,468,350	776,372,163	652,269,385	46,210,031	-	-	-	124,102,778	
	特許権仮勘定	277,243,989	85,659,682	86,122,073	276,781,598	-	-	-	-	-	276,781,598	
	その他	30,746,000	-	-	30,746,000	-	-	29,391,500	-	-	1,354,500	
計	1,443,331,540	171,425,423	106,590,423	1,508,166,540	855,637,160	87,971,183	29,391,500	-	-	623,137,880		
投資その 他の資産	投資有価証券	-	1,558,535,168	1,558,535,168	-	-	-	-	-	-	-	
	長期前払費用	1,552,880	2,041,081	1,552,880	2,041,081	-	-	-	-	-	2,041,081	
	その他	477,190	-	-	477,190	-	-	-	-	-	477,190	
	計	2,030,070	1,560,576,249	1,560,088,048	2,518,271	-	-	-	-	-	2,518,271	

(注)①当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

電子計算機システム	507,143,445 円
高機能 X 線血管撮影システム	267,300,000 円
高性能 CT システム	219,240,000 円
術中 MRI システム	97,200,000 円

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品	15,311,285	1,755,730	-	1,511,945	-	15,555,070	
原料及び材料	1,474,972	171,770,023	-	171,485,080	-	1,759,915	
貯蔵品	7,053,404	7,139,962	-	8,933,986	-	5,259,380	
医薬品	198,375,444	7,279,356,388	-	7,271,604,723	-	206,127,109	
診療材料	298,977,062	4,212,729,772	-	4,201,117,976	-	310,588,858	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面積(㎡)	構造	機会費用の金額 (円)	摘 要
土 地	宿舍敷地	東広島市八本松町	282.49	—	16,375	
	宿舍敷地	福山市引野町北4丁目	491.50	—	74,693	
	公有水面	竹原市港町5丁目 外	3,006.08	—	104,098	
	排水管理設敷地	東広島市西条町大字御菌宇 外	284.20	—	40,692	
	ガス導管等埋設敷地	東広島市鏡山北	71.70	—	7,006	
	ケーブル敷設敷地	東広島市西条中央七丁目 外	812.89	—	84,537	
	カーブミラー設置敷地	東広島市西条町大字下見 外	1.36	—	3,060	
	案内標識設置敷地	東広島市西条町大字御菌宇 外	4.82	—	10,190	
	給水管埋設敷地	東広島市西条町大字下見	11.00	—	780	
	実験等使用敷地	東広島市西条町大字田口	6,523.53	—	4,393,188	
	教育実習棟敷地	庄原市東城町帝釈未渡	784.44	—	939,816	
	小計		12,274.01		5,674,435	
建 物	ヘリポート内施設	広島市西区南観音新町四丁目	285.61	—	6,648,996	
工具器具備品	備品		53 個	—	78,212,769	
合 計					90,536,200	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	譲渡性預金	8,200,000,000	8,200,000,000	8,200,000,000	—	全 3 口座

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
職員臨時貸付金	2,078,000	-	2,078,000	-	-	返還のため
計	2,078,000	-	2,078,000	-	-	

(8) 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営 センター借入金	(21,816,000)			(21,816,000)			
	65,448,000	-	21,816,000	43,632,000	1.20	平成 29 年度	
	(23,436,000)			(23,436,000)			
	421,848,000	-	23,436,000	398,412,000	1.40	平成 44 年度	
	(14,738,000)			(14,738,000)			
	280,022,000	-	14,738,000	265,284,000	1.30	平成 45 年度	
	(12,543,000)			(12,540,000)			
	250,803,000	-	12,543,000	238,260,000	1.30	平成 46 年度	
	(-)			(112,276,000)			
	2,245,064,000	-	-	2,245,064,000	1.30	平成 47 年度	
	(-)			(-)			
	2,356,092,000	-	-	2,356,092,000	1.00	平成 48 年度	
国立大学財務・経営 センター債務負担金	(29,352,000)			(29,352,000)			
	205,464,000	-	29,352,000	176,112,000	0.80	平成 33 年度	
	(-)			(-)			
	3,069,360,000	-	-	3,069,360,000	0.70	平成 49 年度	
	(-)			(-)			
小計	3,579,605,000	-	-	3,579,605,000	0.90	平成 49 年度	
	(-)			(-)			
	550,489,000	-	-	550,489,000	0.60	平成 50 年度	
合計	(-)			(-)			
	880,241,000	-	-	880,241,000	0.40	平成 51 年度	
小計	(101,885,000)			(214,158,000)			
	13,904,436,000	-	101,885,000	13,802,551,000	-	-	
国立大学財務・経営 センター債務負担金	(1,069,832,530)			(1,049,336,405)			
	8,735,543,750	-	1,069,832,530	7,665,711,220	1.61	平成 40 年度	
合計	(1,171,717,530)			(1,263,494,405)			
	22,639,979,750	-	1,171,717,530	21,468,262,220	-	-	

(注)①「期首残高」及び「期末残高」の上段括弧内には、一年以内返済予定分を内数にて記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10)-1 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	368,715,450	388,695,261	368,715,450	-	388,695,261	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入							
一般債権	5,046,024,592	38,404,308	5,084,428,900	9,222,454	△ 684,817	8,537,637	
貸倒懸念債権	15,677,194	352,411	16,029,605	12,617,810	△ 660,828	11,956,982	
計	5,061,701,786	38,756,719	5,100,458,505	21,840,264	△ 1,345,645	20,494,619	
その他未収入金							
一般債権	649,736,586	17,389,682	667,126,268	-	-	-	
貸倒懸念債権	9,985,663	-	9,985,663	9,985,663	-	9,985,663	
計	659,722,249	17,389,682	677,111,931	9,985,663	-	9,985,663	

(注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	125,849,682	92,989,947	15,834,413	203,005,216	
退職一時金に係る債務	125,849,682	92,989,947	15,834,413	203,005,216	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	125,849,682	92,989,947	15,834,413	203,005,216	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
フロン回収・破壊法	28,729,502	390,566	-	29,120,068	基準第 90 特定無
フロン回収・破壊法	4,529,674	4,883,447	-	9,413,121	基準第 90 特定有
放射線障害防止法	9,377,456	44,423	-	9,421,879	基準第 90 特定無
放射線障害防止法	10,575,953	197,770	-	10,773,723	基準第 90 特定有
石綿障害予防規則	-	-	-	-	基準第 90 特定無
石綿障害予防規則	59,560,237	1,197,161	-	60,757,398	基準第 90 特定有
原状回復義務	158,653,992	1,028,680	-	159,682,672	基準第 90 特定有
計	271,426,814	7,742,047	-	279,168,861	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		保証料収益
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	金額(円)
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	8,735,543,750	-	-	-	1,069,832,530	1	7,665,711,220	-

(注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものです。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	147,223,703,427	-	-	147,223,703,427	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府出資	△ 1,577,135,885	-	243,300,848	△ 1,820,436,733	注①
	前納授業料相当 固定資産	△ 19,103,143	-	26,215,001	△ 45,318,144	注②
	施設費	(424,135,063) 15,218,704,221	(33,568,322) 1,263,488,681	- -	(457,703,385) 16,482,192,902	注③
	授業料	7,374,540	279,460	-	7,654,000	注④
	補助金等	2,271,444,658	-	-	2,271,444,658	
	寄附金等	141,398,374	32,000,226	-	173,398,600	注⑤
	目的積立金	4,576,052,534	46,831,711	-	4,622,884,245	注⑥
	無償譲与	235,155,496	-	-	235,155,496	
	減資差益	-	-	-	-	
	その他	2,188,004,291	-	-	2,188,004,291	
	計	23,041,895,086	1,342,600,078	269,515,849	24,114,979,315	
	損益外減価償却累計額	△ 31,870,682,391	△ 2,455,625,018	△ 268,762,210	△ 34,057,545,199	注⑦⑧
	損益外減損損失累計額	△ 100,721,500	△ 16,757,811	-	△ 117,479,311	注⑨
	損益外利息費用累計額	△ 21,012,003	△ 2,476,845	-	△ 23,488,848	注⑩
	差引計	△ 8,950,520,808	△ 1,132,259,596	753,639	△ 10,083,534,043	

(注) ① 当期減少額は、国立大学法人会計基準第84に特定された固定資産の除却によるものです。

② 当期減少額は、国立大学法人会計基準第84に特定された平成16年度授業料前納相当分の固定資産の除却によるものです。

③ 当期増加額は、固定資産の取得によるものです。()内は国立大学財務・経営センターからの受入相応額で内数です。

④ 当期増加額は、固定資産の取得によるものです。

⑤ 当期増加額は、現物寄附により取得した非償却資産によるものです。

⑥ 当期増加額は、固定資産の取得によるものです。

⑦ 当期増加額は、国立大学法人会計基準第84及び第90に特定された固定資産の減価償却によるものです。

⑧ 当期減少額は、国立大学法人会計基準第84に特定された固定資産の除却によるものです。

⑨ 当期増加額は、国立大学法人会計基準第84に特定された固定資産の減損計上によるものです。

⑩ 当期増加額は、国立大学法人会計基準第90に特定された固定資産の将来の除去費用に係る債務についての時の経過による増加額です。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第 44 条第 1 項積立金	2,896,098,849	-	896,710,759	1,999,388,090	注①
準用通則法第 44 条第 3 項積立金	49,390,230	-	49,390,230	-	注②
国立大学法人法第 32 条第 1 項積立金	3,775,177,570	-	-	3,775,177,570	
計	6,720,666,649	-	946,100,989	5,774,565,660	

(注)①準用通則法第44条第1項積立金の当期減少額は、前期の損失処理によるものです。

②準用通則法第44条第3項積立金の当期減少額は、(14)-2のとおりです。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	目的積立金
	病院診療棟整備事業
工具器具備品	46,831,711
小 計	46,831,711
診療経費	
医療消耗器具費	2,023,828
消耗品費	534,691
小 計	2,558,519
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-
合 計	49,390,230

教育経費			
消耗品費		699,008,639	
備品費		165,364,889	
印刷製本費		73,596,531	
水道光熱費		278,061,962	
旅費交通費		653,255,411	
通信運搬費		31,771,735	
賃借料		199,403,779	
車両燃料費		1,423,488	
保守費		165,300,211	
修繕費		306,477,527	
損害保険料		15,994,528	
広告宣伝費		51,701,758	
行事費		21,721,990	
諸会費		54,553,000	
会議費		10,208,653	
報酬・委託・手数料		399,105,621	
奨学費		848,878,419	
減価償却費		646,942,673	
貸倒損失		12,302,050	
雑費		14,047,598	4,649,120,462
研究経費			
消耗品費		1,090,935,440	
備品費		397,515,954	
印刷製本費		50,195,764	
水道光熱費		618,118,176	
旅費交通費		507,039,148	
通信運搬費		87,264,972	
賃借料		48,541,776	
車両燃料費		1,339,249	
保守費		235,812,741	
修繕費		769,827,660	
損害保険料		3,822,776	
広告宣伝費		3,297,141	
行事費		3,169,438	
諸会費		76,980,300	
会議費		8,748,088	
報酬・委託・手数料		632,218,632	
減価償却費		1,226,971,085	
雑費		1,267,465	5,763,065,805
診療経費			
材料費			
医薬品費	7,270,685,804		
診療材料費	4,199,644,320		
医療消耗器具備品費	88,875,457		
給食用材料費	171,401,490	11,730,607,071	
委託費			
検査委託費	157,899,213		
給食委託費	30,998,982		
寝具委託費	40,947,121		
医事委託費	10,368,000		
清掃委託費	1,723,488		
保守委託費	144,411,849		
その他の委託費	552,478,038	938,826,691	
設備関係費			
減価償却費	3,762,650,408		

利息費用	434,989		
機器賃借料	299,431,899		
修繕費	276,644,322		
機器保守料	730,273,083	5,069,434,701	
研修費		18,422,928	
経費			
消耗品費	410,355,814		
備品費	10,340,292		
水道光熱費	719,119,729		
旅費交通費	11,090,064		
通信運搬費	22,479,423		
職員被服費	17,535,188		
徴収不能引当金繰入	243,591		
雑費	34,895,747		
診療費減免額	27,993,016	1,254,052,864	19,011,344,255
教育研究支援経費			
消耗品費		513,414,965	
備品費		4,862,984	
図書費		51,589,526	
印刷製本費		3,947,496	
水道光熱費		49,711,294	
旅費交通費		2,470,840	
通信運搬費		36,542,638	
賃借料		2,935,988	
車両燃料費		3,554	
保守費		97,547,054	
修繕費		25,324,898	
広告宣伝費		131,480	
諸会費		2,230,629	
会議費		8,100	
報酬・委託・手数料		45,415,337	
減価償却費		130,031,295	
雑費		180,250	966,348,328
受託研究費			3,074,644,125
受託事業費			303,410,564
役員人件費			
報酬		90,276,836	
賞与		30,666,844	
退職給付費用		1,842,660	
法定福利費		12,214,930	135,001,270
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	11,201,132,501		
賞与	3,526,092,748		
退職給付費用	1,698,081,385		
法定福利費	2,146,371,478	18,571,678,112	
非常勤教員給与			
給料	4,619,537,650		
賞与	180,002,830		
賞与引当金繰入額	85,907,801		
法定福利費	532,255,048	5,417,703,329	23,989,381,441
職員人件費			
常勤職員給与			

給料	7,167,415,556		
賞与	1,886,501,352		
賞与引当金繰入額	157,712,784		
退職給付費用	505,051,315		
法定福利費	1,307,147,971	11,023,828,978	
非常勤職員給与			
給料	3,171,677,891		
賞与	268,747,103		
賞与引当金繰入額	145,074,676		
法定福利費	482,226,674	4,067,726,344	15,091,555,322
一般管理費			
消耗品費		109,815,156	
備品費		57,646,683	
印刷製本費		24,952,866	
水道光熱費		157,420,162	
旅費交通費		55,207,633	
通信運搬費		24,555,536	
賃借料		14,570,721	
車両燃料費		1,862,650	
福利厚生費		55,388,467	
保守費		374,983,848	
修繕費		133,875,426	
損害保険料		59,171,559	
広告宣伝費		24,693,828	
行事費		8,394,976	
諸会費		19,212,041	
会議費		3,099,997	
報酬・委託・手数料		175,569,757	
租税公課		35,432,750	
減価償却費		117,527,922	
雑費		15,183,004	1,468,564,982

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立学校法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。

本表の常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員としております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付 年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資 本 剰余金	小 計	
平成 22 年度	537,270	-	537,270	-	-	-	537,270	-
平成 23 年度	40	-	40	-	-	-	40	-
平成 24 年度	40	-	40	-	-	-	40	-
平成 25 年度	661,831,111	-	167,133,182	494,697,929	-	-	661,831,111	-
平成 26 年度	639,274,761	-	639,274,761	-	-	-	639,274,761	-
平成 27 年度	-	25,243,238,000	25,181,507,393	61,730,607	-	-	25,243,238,000	-
合 計	1,301,643,222	25,243,238,000	25,988,452,686	556,428,536	-	-	26,544,881,222	-

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が136,220,333円含まれております。

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成 22 年度 交付分	平成 23 年度 交付分	平成 24 年度 交付分	平成 25 年度 交付分	平成 26 年度 交付分	平成 27 年度 交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	-	-	22,804,343,600	22,804,343,600
業務達成基準	-	-	-	1,080,000	-	761,075,963	762,155,963
費用進行基準	-	-	-	161,301,182	631,530,331	1,492,901,277	2,285,732,790
会計基準第 78 第 3 項による振替額	537,270	40	40	4,752,000	7,744,430	123,186,553	136,220,333
合 計	537,270	40	40	167,133,182	639,274,761	25,181,507,393	25,988,452,686

(注) 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立大学法人施設整備費補助金					
(霞)総合研究棟改修Ⅲ(臨床系)	886,620,400	-	568,366,535	318,253,865	
新ゲノム時代のモデル動物基盤拠点の整備 -世界的研究拠点に向けた教育研究施設設 備の整備-	127,440,000	-	113,745,787	13,694,213	
(翠(附中高))屋内運動場改修	17,845,000	-	-	17,845,000	
耐震対策事業	335,030,000	-	239,170,445	95,859,555	
国立大学財務・経営センター施設費交付事業					
営繕事業	110,000,000	-	33,568,322	76,431,678	
合 計	1,476,935,400	-	954,851,089	522,084,311	

(17)ー2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	67,519,000	-	626,400	-	-	66,892,600	
研究拠点形成費等補助金	644,191,000	-	30,327,462	-	-	613,863,538	
科学技術人材育成費補助金	215,194,441	-	8,753,140	-	-	206,441,301	
研究開発施設共用等促進費補助金	19,601,000	-	-	-	-	19,601,000	
国際化拠点整備事業費補助金	202,428,602	-	12,251,887	-	-	190,176,715	
地域産学官連携科学技術振興事業 費補助金	143,170,028	-	3,341,520	-	-	139,828,508	
研究大学強化促進費補助金	290,625,000	-	-	-	-	290,625,000	
国立大学改革強化推進補助金	62,000,000	-	19,114,663	-	-	42,885,337	
感染症予防事業費等国庫負担(補 助)金	55,012,000	-	-	-	-	55,012,000	
広島県新人看護職員研修事業費補 助金	963,000	-	-	-	-	963,000	
ドクターヘリ導入促進事業補助金	214,333,000	-	-	-	-	214,333,000	
ひろしま医工連携・先進医療イノベ ーション拠点機能強化事業費補助金	4,824,300	-	-	-	-	4,824,300	
広島県医療施設運営費等補助金	328,000	-	-	-	-	328,000	
広島県産科医等確保支援事業補助 金	989,000	-	-	-	-	989,000	
広島県感染症予防事業費補助金	3,557,000	-	-	-	-	3,557,000	
心不全地域連携サポートチーム体制 の構築事業補助金	4,672,000	-	-	-	-	4,672,000	
水産関係民間団体事業補助金	12,000,000	-	-	-	-	12,000,000	
戦略的国際研究交流推進事業費補 助金	26,140,000	-	-	-	-	26,140,000	
広島県大学提案型モデルプロジェクト 支援事業補助金	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000	
中小企業経営支援等対策費補助金	2,068,270	-	646,600	-	-	1,421,670	
二酸化炭素排出抑制対策事業費等 補助金	16,749,000	-	15,223,531	-	-	1,525,469	
医療研究開発推進事業費補助金	164,304,000	-	5,161,480	-	-	159,142,520	
感染症指定医療機関施設・設備整 備費補助金	7,290,000	-	1,571,517	-	-	5,718,483	
政府開発援助国際化拠点整備事業 補助金	5,807,400	-	-	-	-	5,807,400	
政府開発ユネスコ活動費補助金	6,000,000	-	-	-	-	6,000,000	
農林水産試験研究費補助金	19,300,000	-	12,064,680	-	-	7,235,320	
広島県医療施設等設備整備費補助 金	2,844,000	-	2,844,000	-	-	-	
広島県ドクターヘリ消防無線デジタ ル化事業補助金	29,031,000	-	14,096,700	-	-	14,934,300	
直接経費計	2,221,941,041	-	126,023,580	-	-	2,095,917,461	
間接経費計	620,480	-	-	-	-	620,480	
合 計	2,222,561,521	-	126,023,580	-	-	2,096,537,941	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円, 人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(114,919,680) 114,919,680	8	(1,842,660) 1,842,660	1
	非常勤	(-) 6,024,000	1	(-) -	-
	計	(114,919,680) 120,943,680	9	(1,842,660) 1,842,660	1
教職員	常 勤	(21,701,842,149) 23,938,854,941	3,322	(2,110,142,753) 2,203,132,700	200
	非常勤	(-) 8,470,947,951	4,190	(-) -	-
	計	(21,701,842,149) 32,409,802,892	7,512	(2,110,142,753) 2,203,132,700	200
合 計	常 勤	(21,816,761,829) 24,053,774,621	3,330	(2,111,985,413) 2,204,975,360	201
	非常勤	(-) 8,476,971,951	4,191	(-) -	-
	計	(21,816,761,829) 32,530,746,572	7,521	(2,111,985,413) 2,204,975,360	201

(注)①役員に対する報酬等の支給基準

広島大学役員報酬規則及び広島大学役員退職手当規則に基づき支給しております。

②教職員に対する給与の支給基準

広島大学職員給与規則、広島大学年俸制職員給与規則及び広島大学職員退職手当規則に基づき支給しております。

また、非常勤職員については広島大学非常勤職員の任免・給与及び労働時間・休日・休暇に関する規則に基づき支給しております。

③役員の期末現在の人数と上表の支給人員数に相違はありません。

④役員及び教職員の報酬及び給与の支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

⑤人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。本表の常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

⑥損益計算書上の「人件費」には、法定福利費 4,480,216,101円が含まれているため、本表の支給合計とは一致していません。

⑦「支給額欄」の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	大学(病院, 放射光科学研究センター, 原爆放射線医科学研究所, 附属学校を除く)	病 院	放射光科学研究センター	原爆放射線医科学研究所	附属学校	小計	法人共通	合 計	摘要
業務費用									
業務費	35,471,980,403	33,526,819,133	412,709,754	926,628,172	2,645,734,110	72,983,871,572	-	72,983,871,572	
教育経費	4,175,486,364	22,825,385	22,259,456	16,374,154	412,175,103	4,649,120,462	-	4,649,120,462	
研究経費	4,600,139,268	494,003,553	278,141,732	386,282,104	4,499,148	5,763,065,805	-	5,763,065,805	
診療経費	-	19,011,344,255	-	-	-	19,011,344,255	-	19,011,344,255	
教育研究支援経費	966,348,328	-	-	-	-	966,348,328	-	966,348,328	
受託研究費	2,782,619,011	239,159,375	594,000	52,271,739	-	3,074,644,125	-	3,074,644,125	
受託事業費	248,166,675	29,753,233	-	7,512,000	17,978,656	303,410,564	-	303,410,564	
人件費	22,699,220,757	13,729,733,332	111,714,566	464,188,175	2,211,081,203	39,215,938,033	-	39,215,938,033	
一般管理費	1,288,999,767	166,672,622	1,044,482	5,545,470	6,302,641	1,468,564,982	-	1,468,564,982	
財務費用	10,119,837	279,292,981	-	830,319	467,821	290,710,958	-	290,710,958	
雑損	27,928,490	11,039,450	10,670	27,270	889,153	39,895,033	-	39,895,033	
小 計	36,799,028,497	33,983,824,186	413,764,906	933,031,231	2,653,393,725	74,783,042,545	-	74,783,042,545	
業務収益									
運営費交付金収益	19,537,525,403	3,749,618,221	117,954,185	565,355,365	1,881,779,179	25,852,232,353	-	25,852,232,353	
学生納付金収益	7,548,804,109	-	-	-	192,942,180	7,741,746,289	-	7,741,746,289	
附属病院収益	-	28,542,903,271	-	-	-	28,542,903,271	-	28,542,903,271	
受託研究等収益	3,209,965,440	299,117,937	949,000	67,812,105	-	3,577,844,482	-	3,577,844,482	
受託事業等収益	247,653,466	38,089,673	-	8,470,000	17,978,656	312,191,795	-	312,191,795	
補助金等収益	1,787,925,164	300,506,783	-	8,105,994	-	2,096,537,941	-	2,096,537,941	
寄附金収益	993,657,537	451,776,800	2,741,772	52,942,120	117,097,576	1,618,215,805	-	1,618,215,805	
施設費収益	782,475,989	-	4,212,000	-	24,317,922	811,005,911	-	811,005,911	
財務収益	-	-	-	-	-	-	16,322,011	16,322,011	
雑益	1,118,146,515	123,148,498	3,270,000	41,833,057	797,482	1,287,195,552	-	1,287,195,552	
その他の収益	1,575,304,706	925,549,125	106,861,671	134,822,619	49,901,616	2,792,439,737	-	2,792,439,737	
小 計	36,801,458,329	34,430,710,308	235,988,628	879,341,260	2,284,814,611	74,632,313,136	16,322,011	74,648,635,147	
業務損益	2,429,832	446,886,122	△ 177,776,278	△ 53,689,971	△ 368,579,114	△ 150,729,409	16,322,011	△ 134,407,398	
土地	57,473,152,991	13,138,687,249	32,749,880	1,740,052,807	24,439,955,959	96,824,598,886	-	96,824,598,886	
建物	33,569,918,519	23,219,769,721	408,886,099	720,305,150	1,394,750,087	59,313,629,576	-	59,313,629,576	
構築物	1,831,659,430	844,270,209	59,277	1,863,355	304,309,471	2,982,161,742	-	2,982,161,742	
その他	28,847,105,335	13,028,500,727	361,522,819	567,130,595	151,599,991	42,955,859,467	3,438,079,785	46,393,939,252	
帰属資産	121,721,836,275	50,231,227,906	803,218,075	3,029,351,907	26,290,615,508	202,076,249,671	3,438,079,785	205,514,329,456	

(注) ①セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを大学(病院, 放射光科学研究センター, 原爆放射線医科学研究所, 附属学校を除く), 病院, 放射光科学研究センター, 原爆放射線医科学研究所及び附属学校に区分し, 各セグメントに配賦できない財務収益, 現金及び預金については, 法人共通セグメントの財務収益又はその他資産に計上しております。

②各セグメントにおける減価償却費, 目的積立金取崩額, 損益外減価償却相当額, 損益外減損損失相当額, 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっております。

(単位:円)

区 分	大学(病院, 放射光科学研究センター, 原爆放射線医科学研究所, 附属学校を除く)	病 院	放射光科学研究センター	原爆放射線医科学研究所	附属学校	合 計	摘要
目的積立金取崩額	-	2,558,519	-	-	-	2,558,519	
減価償却費	2,447,236,480	3,821,810,750	106,861,672	175,556,717	65,754,856	6,617,220,475	
損益外減価償却相当額	2,114,482,393	74,762,201	77,938,311	45,188,706	143,253,407	2,455,625,018	
損益外減損損失相当額	16,757,811	-	-	-	-	16,757,811	
損益外利息費用相当額	2,263,170	15,905	-	197,770	-	2,476,845	
損益外除売却差額相当額	146,511	-	-	607,128	-	753,639	
引当外賞与増加見積額	△ 65,884,768	5,333,405	△ 1,704,951	△ 888,276	9,148,642	△ 53,995,948	
引当外退職給付増加見積額	574,652,484	△ 9,856,950	3,038,314	△ 22,542,575	191,637,513	736,928,786	

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(円)	件数(件)	摘 要
大学(病院, 全国共同利用施設, 附属学校を除く)	1,230,249,117	6,188	うち 375 件 335,416,397 円が現物寄附
病院	592,249,097	999	うち 12 件 27,673,588 円が現物寄附
その他	262,912,641	250	うち 21 件 47,761,483 円が現物寄附
合 計	2,085,410,855	7,437	

(21) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学(病院, 全国共同利用施設, 附属学校を除く)	304,340,319	2,477,741,553	2,585,424,713	196,657,159
病院	305,391,285	307,537,099	285,143,859	327,784,525
その他	1,271,933	67,944,598	59,985,648	9,230,883
合 計	611,003,537	2,853,223,250	2,930,554,220	533,672,567

(22) 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学(病院, 全国共同利用施設, 附属学校を除く)	151,914,112	616,171,421	624,540,727	143,544,806
その他	10,087,533	29,352,810	22,749,535	16,690,808
合 計	162,001,645	645,524,231	647,290,262	160,235,614

(23) 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学(病院, 全国共同利用施設, 附属学校を除く)	4,064,739	248,519,584	247,653,466	4,930,857
その他	-	64,538,329	64,538,329	-
合 計	4,064,739	313,057,913	312,191,795	4,930,857

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金(特別推進研究)	(10,500,000) 3,150,000	2	
科学研究費補助金(特別研究促進費)	(2,900,000) -	1	
科学研究費補助金(新学術領域研究)	(205,582,234) 61,145,527	45	
科学研究費補助金(基盤研究(S))	(55,117,481) 16,440,000	10	
科学研究費補助金(基盤研究(A))	(275,559,425) 87,414,352	91	
科学研究費補助金(基盤研究(B))	(202,889,000) 60,847,858	96	
科学研究費補助金(研究活動スタート支援)	(21,799,888) 6,270,000	21	
科学研究費補助金(若手研究(A))	(27,300,000) 8,190,000	3	
学術研究助成基金助成金(基盤研究(C))	(555,066,228) 166,424,514	611	
学術研究助成基金助成金(挑戦的萌芽研究)	(143,990,038) 43,054,592	113	
学術研究助成基金助成金(若手研究(B))	(220,895,070) 66,376,625	191	
科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	(73,567,387) 4,857,661	81	
科学研究費補助金(奨励研究)	(4,961,710) -	11	
科学研究費補助金(研究成果公開促進費(学術図書))	(10,700,000) -	5	
科学研究費助成事業 基盤研究(B)一部基金 科学研究費補助金	(224,216,900) 68,296,993	181	
学術研究助成基金助成金	(80,557,950) 24,494,428	125	
科学研究費助成事業 若手研究(A)一部基金 科学研究費補助金	(41,764,646) 12,360,000	11	
学術研究助成基金助成金	(10,644,807) 3,193,443	8	
学術研究助成基金助成金(基盤研究(B))	(8,200,000) 2,460,000	1	
学術研究助成基金助成金(国際共同研究加速基金 (国際活動支援班))	(600,000) 180,000	1	
厚生労働科学研究費補助金	(66,655,000) 12,889,000	26	
環境省循環型社会形成推進科学研究費補助金	(9,690,000) 2,907,000	1	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(1,299,817) -	1	
合計	(2,254,457,581) 650,951,993	1,636	

(注)「当期受入」欄の上段括弧には、直接経費相当額を外数にて記載しており、下段には間接経費相当額を記載しております。

(25)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	12,173,952	
普通預金	1,915,601,746	
定期預金	900,000,000	
郵便貯金	14,930,347	
その他預金	595,373,740	
合 計	3,438,079,785	

②未収附属病院収入

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
社会保険診療報酬支払基金	1,995,187,031	
国民健康保険団体連合会	1,608,948,283	
後期高齢者医療広域連合会	1,014,036,687	
患者負担分	135,394,999	
その他	346,891,505	
合 計	5,100,458,505	

③未払金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	2,487,930,726	
固定資産	637,760,382	
リース債務	767,575,891	
その他	2,695,127,216	
合 計	6,588,394,215	

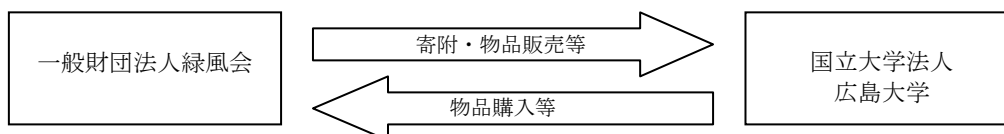
(26) 関連公益法人等の明細

① 関連公益法人の概要

ア 名称、業務の概要、国立大学法人等との関係及び役員の氏名

名 称	業 務 概 要	当法人との関係	役 員		
			役 職	氏 名	最 終 官 職
一般財団法人緑風会	広島大学における医学及び歯学の研究を奨励助成し、同時に大学病院の患者に対する支援を行うと共に医療の援助を行い、かつ、職員及び学生の学事研修等に便宜を与え、もって学術の発展と社会文化の向上に寄与することを目的とし、これらの目的を達成するために、次の事業を行う。	関連公益法人	理事長	戸 澤 滋 憲	広島大学教育室副理事
	1. 医学及び歯学等の研究の奨励助成事業 2. 大学病院の運営助成事業 3. 患者支援事業 4. 医療の援助事業 5. 職員及び学生に対する学事研修等の奨励助成事業 6. 保険薬局事業 7. 駐車場整理受託事業 8. その他上記目的を達成するために必要な事業		常務理事	三 宅 孝	広島大学東千田地区支援室長
			理 事	碓 井 亜	広島大学副理事
			〃	中 谷 一 彌	
			監 事	井 林 孝 二	

イ 関連公益法人と国立大学法人広島大学の取引の関連図



②関連公益法人の財務状況 (単位:円)

資 産 A	負 債 B	正味財産 C=A-B
2,390,956,022	921,681,951	1,469,274,071

(注)本表は、平成26事業年度決算数値にて記載しております。

(単位:円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E	収益 F	収益の内訳		費用 G	当期 増減額 H=F-G	指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I	K=E+J
	受取 補助 金	その他 収益		事業費	管理費	その他 費用					受取 補助 金	その他 収益					
3,138,958,361	－	3,138,958,361	3,076,268,893	2,975,985,598	68,579,215	31,704,080	62,689,468	1,406,584,603	1,469,274,071	－	－	－	－	－	－	－	1,469,274,071

(注)本表は、平成26事業年度決算数値にて記載しております。

③ 関連公益法人の基本財産等の状況

(単位:円)

名 称	基 本 財 産	うち当法人 出えん金等	運 営 費	う ち 当 法 人 負 担 額		
				会費	負担金	その他
一般財団法人緑風会	120,000,000	-	3,044,564,813	-	-	-

(注)本表は、平成26事業年度決算数値にて記載しております。

④ 関連公益法人との取引の状況

ア 関連公益法人に対する債権債務の明細

(単位:円)

名 称	債 権			債 務	
	短 期 債 権	長 期 債 権		短 期 債 務	長 期 債 務
	未収金	割賦元金相当額	長期貸付	未払金等	長期受入保証金
一般財団法人緑風会	2,444,443	-	-	148,935	-

(注)本表は、平成26事業年度決算数値にて記載しております。

イ 関連公益法人に対する債務保証の明細

(単位:円)

名 称	保 証 金 額	被 保 証 債 務 の 内 容
一般財団法人緑風会	-	-

(注)本表は、平成26事業年度決算数値にて記載しております。

ウ 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人広島大学の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

名 称	事 業 収 入	う ち 当 法 人 と の 取 引	
		金 額	割 合
一般財団法人緑風会	3,138,958,361	3,041,552	0.09%

(注)本表は、平成26事業年度決算数値にて記載しております。